

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生活衛生振興助成費等補助金		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和41年度		担当課室	生活衛生課		生活衛生課長 堀江 裕		
会計区分	一般会計		施策名	IV 4 5 生活衛生の向上・推進を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第63条第2項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公衆衛生の見地から国民の日常生活に極めて深い関係にある生活衛生関係営業について、衛生施設の改善向上、経営の健全化及び営業者の組織の自主的活動等を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者及び消費者の利益の擁護に資するため、全国的な指導体制の整備及び生衛業の振興を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(財)全国生活衛生営業指導センターは、生衛業全般にかかる情報収集・提供、調査研究、都道府県生活衛生営業指導センター及び生衛業の連合会に対する指導等、生衛法第57条の10に規定する事業を行っており、国は、生衛法第63条第2項の規定に基づき、全国センターの行う事業について補助しているものである。</p> <p>【生衛法第57条の10に規定する事業】</p> <p>①生活衛生関係営業全般に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。</p> <p>②生活衛生関係営業全般に関する調査研究を行うこと。</p> <p>③都道府県指導センターの事業について、連絡調整を図り、及び指導すること。</p> <p>④連合会相互の連絡調整を図り、及びその事業について指導すること。</p> <p>⑤生衛法第57条の12第1項に規定する標準営業約款を作成すること。</p> <p>⑥都道府県指導センターの行う生活衛生関係営業に関する衛生施設の維持及び改善向上並びに経営の健全化についての相談若しくは指導又は苦情処理に係る業務を担当する者を養成すること。</p> <p>⑦連合会の行う生活衛生関係営業に関する技能の改善向上若しくは審査又は技術者の養成の事業に関し技術的指導を行うこと。</p> <p>⑧上記の事業に附帯する事業。</p> <p>【補助率】定額</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	418	413	409			
		補正予算						
		繰越し等						
		計	418	413	409			
		執行額	418	413	409			
	執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	振興計画の認定件数 ・達成水準:前年度以上・達成時期:毎年度		成果実績		513	517	517	-
			達成度	%	99%	101%	100%	
	日本政策金融公庫による生衛業への貸付 ・達成水準:前年度以上・達成時期:毎年度		成果実績		14,558	12,501	12,081	-
			達成度	%	99%	86%	96%	
	標準営業約款登録施設数 ・達成水準:前年度以上・達成時期:毎年度		成果実績		70,437	69,729	59,778	-
			達成度	%	99%	99%	86%	
	指導者等研修事業 ・達成水準:前年度以上・達成時期:毎年度		成果実績		2,572	2,359	3,037	-
		達成度	%	118%	92%	129%		
全国生活衛生営業指導センター ホームページアクセス数 ・達成水準:前年度以上・達成時期:毎年度		成果実績		404,848	366,750	398,803	-	
		達成度	%	177%	90%	109%		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	生活衛生関係営業振興推進事業		活動実績 (当初見込み)	事業数	46	52	66	- (前年度以上)(前年度以上)
	都道府県指導センター巡回指導		活動実績 (当初見込み)	実施箇所数	17	16	13	- (前年度以上)(前年度以上)
	パンフレット、ポスター、報告書等の作成		活動実績 (当初見込み)	点数	20	22	15	- (前年度以上)(前年度以上)
単位当たり コスト	【算出は困難】		算出根拠	当該補助金では複数の事業が実施されており、事業と成果との関係の把握が困難なため算出は困難である。				
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	廃止			行政刷新会議の指摘を踏まえ、補助金は廃止となった。				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	行政刷新会議の指摘を踏まえ、平成22年度をもって補助金は廃止となったところである。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

厚生労働省
409百万円

生衛法第63条第2項の規定に基づき
(財)全国生活衛生営業指導センターへ補助
補助率:定額



【補助】

A. (財)全国生活衛生営業指導センター
409百万円

生衛法第57条の10に定められた事業の実施
・生衛業全般に関する情報収集・提供、調査研究
・都道府県センター、連合会に対する連絡調整、指導

【助成】

B. 生衛業の連合会、組合
(58か所)
220百万円

(内訳)上位10者

(単位:百万円)

全国飲食業生衛組合連合会	11
全日本美容業生衛組合連合会	11
全国理容生衛組合連合会	10
全国旅館生衛組合連合会	10
全国社交飲食業生衛組合連合会	10
全国麺類生衛組合連合会	8
全国食肉生衛組合連合会	8
全国喫茶飲食生衛組合連合会	7
全国クリーニング生衛組合連合会	7

業界振興を図るための事業の実施

【委託】

C. (財)都道府県生活衛生営業
指導センター(47か所)
62百万円

(内訳)上位10者

(単位:百万円)

(財)新潟県指導センター	3
(財)大分県指導センター	3
(財)北海道指導センター	3
(財)岩手県指導センター	2
(財)福島県指導センター	2
(財)大阪府指導センター	2
(財)東京都指導センター	2
(財)和歌山県指導センター	2
(財)沖縄県指導センター	2

生衛業の課題となっている後継者の問題及び経営の効率化等に対する取組の実施

【役務:随意契約】

D. (株)太陽美術
15百万円

パンフレット等の印刷

【役務:随意契約】

E. (株)トーコン・システム
サービス
10百万円

システム保守等

【役務:随意契約】

F. 芝サン陽印刷(株)
5百万円

ポスター等の印刷

【役務:随意契約】

G. 菅原印刷(株)
1百万円

報告書等の印刷

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A.(財)全国生活衛生営業指導センター			E.(株)トーコン・システムサービス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成費	生衛業の連合会、組合が行う振興事業に対する助成	220	雑役務費	システム保守	10
庁費	通信運搬費、消耗品費、印刷製本費、会議費等	42			
人件費	指導員6名、研究員1名、補助員2名の給与	64			
委託費	都道府県センターに対する委託(後継者問題、経営効率化への対策)	62			
旅費	検討会委員、研修会講師等旅費	18			
諸謝金	検討会委員、研修会講師等謝金	4			
計		410	計		10
B.全国飲食業生活衛生組合連合会			F.芝サン陽印刷(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	受動喫煙防止対策推進事業等	11	印刷製本費	ポスター等の印刷	5
計		11	計		5
C.(財)新潟県生活衛生営業指導センター			G.菅原印刷(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	後継者育成支援事業等	3	印刷製本費	報告書等の印刷	1
計		3	計		1
D.太陽美術株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	パンフレット等の印刷	15			
計		15	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. (財)全国生活衛生営業指導センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)全国生活衛生営業指導センター	生衛業全般に関する情報収集・提供、調査研究等	409		

B. 生衛業の連合会、組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国飲食業生衛組合連合会	受動喫煙防止対策推進事業等	11		
2	全日本美容業生衛組合連合会	パーマメント需要拡大のための講師育成研修会事業等	11		
3	全国理容生衛組合連合会	出張福祉理容マニュアル作成及び普及推進事業等	10		
4	全国旅館生衛組合連合会	外国人旅行者受入体制の整備事業等	10		
5	全国社交飲食業生衛組合連合会	組織強化・活性化のための人材育成研修会事業等	10		
6	全国種類生衛組合連合会	女性層・ヤングファミリー層需要拡大事業等	8		
7	全国食肉生衛組合連合会	食中毒防止事業等	8		
8	全国喫茶飲食生衛組合連合会	消費者にとって魅力ある店づくり推進事業	7		
9	全国クリーニング生衛組合連合会	クリーニング経営者コンプライアンス必携マニュアル普及事業等	7		
10	全国料理業生衛組合連合会	食をメインとした泊食分離対応事業等	7		

C. (財)都道府県生活衛生関係営業指導センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)新潟県生活衛生営業指導センター	後継者育成支援事業、経営改善推進事業等	11		
2	(財)大分県生活衛生営業指導センター	後継者育成支援事業、経営改善推進事業等	11		
3	(財)北海道生活衛生営業指導センター	後継者育成支援事業、経営改善推進事業等	10		
4	(財)岩手県生活衛生営業指導センター	後継者育成支援事業、経営改善推進事業等	10		
5	(財)福島県生活衛生営業指導センター	後継者育成支援事業、経営改善推進事業等	10		
6	(財)大阪府生活衛生営業指導センター	後継者育成支援事業、経営改善推進事業等	8		
7	(財)東京都生活衛生営業指導センター	後継者育成支援事業、経営改善推進事業等	8		
8	(財)和歌山県生活衛生営業指導センター	後継者育成支援事業、経営改善推進事業等	7		
9	(財)沖縄県生活衛生営業指導センター	後継者育成支援事業、経営改善推進事業等	7		
10	(財)京都府生活衛生営業指導センター	後継者育成支援事業、経営改善推進事業等	7		

D. (株)太陽美術

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	パンフレット等の印刷	15	随意契約	

E. (株)トーコン・システムサービス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トーコン・システムサービス	システム保守	10	随意契約	

F. 芝サン陽印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芝サン陽印刷(株)	ポスター等の印刷	5	随意契約	

G. 菅原印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	菅原印刷(株)	報告書等の印刷	1	随意契約	